



新眉山クラブ
馬渡 光春
議員

▼地域産業の活性化と消費拡大について

Q 市内の地場産品の消費状況と、今後の消費拡大に向けた取り組みは。

A 食の安全という観点から地産地消が注目され、市内量販店でも地元産が販売されている。また、学校給食での地元産食材使用の十九年度実績は、野菜・果物の金額ベースで、島原産三十八・九%となっている。水産物では、魚介類の約六十%が地元で消費されている。地元での消費拡大の推進は、学校給食やホテル、旅館など地元での地産地消の拡大を農協の生産部会等と一緒に進める。

Q 地元産物の加工産業の本市の現状は把握しているのか。

A 農産物では、卵を使ったプリン、野菜入りウインナー、漬け物等が製品化されている。水産物では、シタビラメ、コウイカ、アジを原料に火山灰を活用した灰干し加工品がつくられており好評である。市としても販路拡大に積極的に取り組んでいく。

Q 地域資源を生かした農商工連携について、積極的に推進すべきではないのか。

A 活力ある地域産業の創出を目指し、農林水産業の生産者団体や商工団体と連携を図り、企業の掘り起こしとマッチング等を行いながら、事業メニューの取り組みを紹介し進めていきたい。

▼介護保険事業について

Q 介護保険事業の現在までの推移と今後の見直しはどのようになっているのか。

A 十二年四月のスタート時点は、島原半島全体での要介護認定者が六千九百人、給付額が八十二億七千六百一十二万円、十九年度末では、認定者が一万五千三百八十八人、給付額は百三十二億九千五百二十二万二千円、制度発足年度からすると約六十二%の伸びである。介護保険料も三千百円から五千三百八十円となっている。今後の見直しについては高齢化の進展が続き認定者数給付金ともに増加することになる。このため、要介護状態になる前からの介護予防事業を実施することで給付費を抑制し、保険料の高騰を抑えていく計画だときいている。

【その他の質問項目】

◇小中学校の携帯電話問題について

委員会活動

3月11日の本会議で付託された議案について、総務委員会（3月12日）、産業建設委員会（3月13日）、教育厚生委員会（3月16日）、予算審査特別委員会（3月19日）を開き審査しましたので、概要をお知らせします。

総務委員会

付託された議案七件を審査しました。

○第六号議案 島原市課設置条例の一部を改正する条例

市産品のブランド化及び販売を促進するため物産流通対策本部を設置するとともに、市政についての市民の要望等に迅速に対応するための組織を整備するため、この条例を改正しようとするもの。

〔質疑〕新しく設置する物産流通対策本部について、対策本部の組織体制、市独自の特産品目の決定、特産品の販路先、生産者の育成等の具体的な役割や方向性は検討、協議されたのか。

〔答弁〕組織体制については、本部長、副本部長、そのほかに三名の計五名の体制を予定しており、本部長については民間からの登用を考えている。特産品目、販路先、生産者の育成については、まず現状把握、分析からということ。先般、生産から出荷段階までの関係者関係機関の意見を聞く機会を設けている。今後の意見は、小売業者、観光業者の方々の意見を聞く機会を設けたいと考えている。また、長崎県の物産流通推進本部の業務内容等も参考にしながら進めていきたいと思う。